

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - ・ 様式は、令和３年度開設の４年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和８年度までの６年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が７年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる『『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生』を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) ー① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称（学位）	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				学生募集の停 止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
工学研究科 情報理工学 専攻 修士（工学）	工学関係	2 年	40 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	80 人	—	

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第２号（その２の１）又は（その２の２））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「－」を選択。）

(5) ー② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度		令和８年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 (控除後)	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 － (ー) [ー]	人 － (ー) [ー]	人 － (ー) [ー]	人 － (ー) [ー]	人 － (ー) [ー]	人 － (ー) [ー]	人 － (ー) [ー]	人 － (ー) [ー]	人 － (ー) [ー]	人 － (ー) [ー]	人 40 (ー) [ー]	人 () []	－	1.12倍	－	
志願者数	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	53 (ー) [0]	人 () []	春季入学以外 の入学時期と 入学定員内訳			
受験者数	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	51 (ー) [0]	人 () []				
合格者数	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	45 (ー) [0]	人 () []				
B 入学者数	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	－ (ー) [ー]	45 (ー) [0]	人 () []				
入学定員超過率 B／A	－		－		－		－		－		1.12					

- (注)・ 報告年度の５月１日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「－」を記入してください。
 - ・ （ ）内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ 転入学生は記入しないでください。
 - ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。
なお、計算の際は小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで記入してください。
 - ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳（予定を含む）を記載してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「－」を選択。）
 - ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における５月１日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和９年度開設用）Ⅳ.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
なお、計算の際は小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第１条第２項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第２項及び第４項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
 - ・ 「（５）ー② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「４ 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5)－③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	45 [0] (ー)	－ [ー] (ー)	
2 年次			－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	
3 年次					－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	
4 年次						－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	
計	[] ()		[] ()		[] ()		[] ()		[] ()		45 [0] (ー)		

- (注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和3年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
令和7年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
			令和7年度	- 人	- 人	
令和8年度	45 人	0 人	令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
			令和7年度	- 人	- 人	
			令和8年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例) ・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 一⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和8年度】

$$\frac{\text{令和8年度の退学者数(a)}}{\text{令和8年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{45} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<工学研究科 情報理工学専攻>

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					専任教員以外の教員 (助手を除く)
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究科 共通科目	工学倫理知財特論	1前	2								1
	Technical English for Engineers	1前	2				1				
	English Presentation for Engineers	1後		2							1
	電気回路学特論	1後		2							1
	応用理化学特論	1後		2							1
	建設マネジメント特論	1前		2							1
	機械工学特論	1後		2							1
	生体工学特論	1前		2							1
専攻 共通科目	情報理工学研究概論	1前	2			8	3	2			
	情報理工学研究ゼミナール1	1前	2			16	5	3			
	情報理工学研究ゼミナール2	1後	2			16	5	3			
	情報理工学研究ゼミナール3	2前	2			16	5	3			
	情報理工学研究ゼミナール4	2後	2			16	5	3			
情報サイエンス 領域	ディープラーニング特論	1・2後		2				1			
	機械学習特論	1・2前		2		1					
	ソフトコンピューティング特論	1・2後		2			1				
	データサイエンス特論	1・2後		2		1					
	情報数理応用特論	1・2後		2			1				
	アルゴリズムとデータ構造特論	1・2前		2		1					
	デジタル信号処理特論	1・2前		2			1				
	量子情報特論	1・2前		2		1					
	神経情報科学特論	1・2前		2		1					
	生命情報学特論	1・2前		2		1					
	環境情報特論	1・2後		2		1					
	電磁気学特論	1・2後		2		1					

【令和8年度】

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					専任教員以外の教員 (助手を除く)
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究科 共通科目	工学倫理知財特論	1前・後	2								1
	Technical English for Engineers	1前	2				1				1
	English Presentation for Engineers	1後		2							1
	電気回路学特論	1前		2							1
	応用理化学特論	1前		2							1
	建設マネジメント特論	1前		2							1
	機械工学特論	1前		2							1
	生体工学特論	1前		2							1
専攻 共通科目	情報理工学研究概論	1前	2			9	2	2			
	情報理工学研究ゼミナール1	1前	2			17	6	3			
	情報理工学研究ゼミナール2	1後	2			17	6	3			
	情報理工学研究ゼミナール3	2前	2			17	6	3			
	情報理工学研究ゼミナール4	2後	2			17	6	3			
情報サイエンス 領域	ディープラーニング特論	1・2後		2				1			
	機械学習特論	1・2前		2		1					
	ソフトコンピューティング特論	1・2後		2		1					
	データサイエンス特論	1・2後		2		1					
	情報数理応用特論	1・2後		2			1				
	アルゴリズムとデータ構造特論	1・2前		2		1					
	デジタル信号処理特論	1・2前		2			1				
	量子情報特論	1・2前		2		1					
	神経情報科学特論	1・2前		2		1					
	生命情報学特論	1・2前		2			1				
	環境情報特論	1・2後		2		1					
	電磁気学特論	1・2後		2		1					

科目 区分		授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					専任教員以外 の教員 (助手を除く)
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専攻領域科目	情報テクノロジー領域	ロボティクスシミュレーション特論	1・2後		2		1					
		ロボットビジョン特論	1・2前		2		1					
		制御工学特論	1・2前		2		1					
		システムモデリング特論	1・2後		2			1				
		LSIシステム設計特論	1・2後		2				1			
		光工学特論	1・2前		2		1					
		光エレクトロニクス特論	1・2前		2		1					
	情報メディア領域	バーチャルリアリティ特論	1・2後		2			1				
		映像コンテンツテクノロジー特論	1・2後		2					1		
		メディアアート特論	1・2後		2			1				
		メディア表現特論	1・2後		2			1				
		フィジカルコンピューティング特論	1・2後		2				1			
		人間工学特論	1・2前		2			1				
		画像工学特論	1・2前		2			1				
		情報通信ネットワーク特論	1・2前		2				1			
		情報社会特論	1・2前		2			2				
修了要件及び履修方法												
①必修科目 研究科共通科目において4単位修得。 専攻共通科目において10単位修得。												
②選択必修科目 「電気回路学特論」、「応用理化学特論」、「建設マネジメント特論」、「機械工学特論」、「生体工学特論」のうち、1科目2単位修得。												
③選択科目 専攻領域科目、研究科共通科目より、合わせて14単位以上修得。												
①②③の合計で30単位以上を修得し、修士論文の審査並びに最終試験に合格すること。												

科目 区分		授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					専任教員以外 の教員 （助手を除く）
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専攻領域科目	情報テクノロジー領域	ロボティクスシミュレーション特論	1・2後		2		1					
		ロボットビジョン特論	1・2後		2		1					
		制御工学特論	1・2前		2		1					
		システムモデリング特論	1・2後		2			1				
		LSIシステム設計特論	1・2後		2				1			
		光工学特論	1・2前		2		1					
		光エレクトロニクス特論	1・2前		2		1					
	情報メディア領域	バーチャルリアリティ特論	1・2後		2		1					
		映像コンテンツテクノロジー特論	1・2後		2				1			
		メディアアート特論	1・2後		2		1					
		メディア表現特論	1・2後		2		1					
		フィジカルコンピューティング特論	1・2後		2			1				
		人間工学特論	1・2後		2		1					
		画像工学特論	1・2前		2		1					
		情報通信ネットワーク特論	1・2前		2			1				
		情報社会特論	1・2前		2		2					
修了要件及び履修方法												
①必修科目 研究科共通科目において4単位修得。 専攻共通科目において10単位修得。												
②選択必修科目 「電気回路学特論」、「応用理化学特論」、「建設マネジメント特論」、「機械工学特論」、「生体工学特論」のうち、1科目2単位修得。												
③選択科目 専攻領域科目、研究科共通科目より、合わせて14単位以上修得。												
①②③の合計で30単位以上を修得し、修士論文の審査並びに最終試験に合格すること。												

（注）・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準（令和4年10月1日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等（令和4年10月1日施行）の適用以前については、改正前様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
- ・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員（助手を除く）」としてください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て（基幹教員（大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」）以外の教員（助手を除く）（改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員）が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。
その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等（令和4年10月1日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員（助手を除く）」欄は「兼任・兼担」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員（大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」）」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員（助手を除く）（大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員（助手を除く）」）」数は、認可時又は届出時の「兼任・兼担」数との比較において変更となっている箇所を太字の赤字としてください。
（専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。）
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度（令和7年度開設であれば令和6年度以前）の表は適宜削除してください。
（2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					専任教員以外の教員 (助手を除く)
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	

その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
 新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に（新）又は（旧）と追記してください。
 （例：記載順）【認可時又は届出時】→【令和８年度】(新)→【令和７年度】(新)→【令和６年度】→【令和５年度】→【令和８年度】(旧)→【令和７年度】(旧)

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					専任教員以外の教員 (助手を除く)
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					専任教員以外 の教員 (助手を除く)
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					専任教員以外 の教員 (助手を除く)
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	

(1) ー②授業科目表に関する変更内容

【令和8年度】

【配当年次の変更】 教育効果を高めるため、科目間の連携と学生の履修順序を考慮して時間割を再調整したことにより、配当年次を次のとおり変更した。 「工学倫理知財特論」（1前⇒1前・後）、「電気回路学特論」（1後⇒1前）、「応用理化学特論」（1後⇒1前）、「機械工学特論」（1後⇒1前）、「ロボットビジョン特論」（1・2前⇒1・2後）、「人間工学特論」（1・2前⇒1・2後） 【専任教員等の配置の変更】 専任教員の新規就任、教育効果を高めるためより専門性の高い教員を担当とすべく再調整したことに伴い、専任教員等の配置を次のとおり変更した。 「Technical English for Engineers」（准教授1⇒准教授1その他1）、「情報理工学研究概論」（教授8准教授3講師2⇒教授9准教授2講師2）、「情報理工学研究ゼミナール1」（教授16准教授5講師3⇒教授17准教授6講師3）、「情報理工学研究ゼミナール2」（教授16准教授5講師3⇒教授17准教授6講師3）、「情報理工学研究ゼミナール3」（教授16准教授5講師3⇒教授17准教授6講師3）、「情報理工学研究ゼミナール4」（教授16准教授5講師3⇒教授17准教授6講師3）、「ソフトコンピューティング特論」（准教授1⇒教授1）、「生命情報学特論」（教授1⇒准教授1）

- (注)・ 2（1）-① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更）や、兼任・兼担教員から基幹教員以外の教員に変更した場合（例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更）については、記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和7年度開設であれば令和6年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
7 科目	34 科目	0 科目	41 科目	7 科目 [－]	34 科目 [－]	0 科目 [－]	41 科目 [－]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1 科目減の場合：△ 1）
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目（３）と廃止科目（４）の計

設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）

=

0

41

=

0

%

- (注)・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	用途変更に伴う変更 (8)		
	校 舎 敷 地	2,183,233.29 m² 2,155,104.80 m ²	0 m ²	0 m ²	2,183,233.29 m² 2,155,104.80 m ²			
	そ の 他	15,800.24 m² 13,590.24 m ²	0 m ²	0 m ²	15,800.24 m² 13,590.24 m ²			
	合 計	2,199,042.53 m² 2,168,695.04 m ²	0 m ²	0 m ²	2,199,042.53 m² 2,168,695.04 m ²			
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	用途変更に伴う変更 (8)		
		522,601.06 m² 529,053.38 m ² (522,601.06 m²) (529,053.38 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	522,601.06 m² 529,053.38 m ² (522,601.06 m²) (529,053.38 m ²)			
(3)講義室等・新設研究科等の 専任教員研究室		講義室	実験・実習室	演習室	新設研究科等の 専任教員研究室	用途変更及び専任教員 新規就任に伴う変更 (8)		
		468 室 479 室	1,293 室 1,304 室	295 室 287 室	25 室 28 室			
(4)図書・設備	新設研究科等の 名称	図 書		学術雑誌		機械・器具	標本	
		〔うち外国書〕 冊	電子図書 〔うち外国書〕	〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕			
	工学研究科 情報理工学専攻	41,570 [3,960] (41,480 [3,940])	923 [25] (701 [20])	799 [288] (791 [286])	215 [127] (213 [125])	0 (0)	0 (0)	
	計	41,570 [3,960] (41,480 [3,940])	923 [25] (701 [20])	799 [288] (791 [286])	215 [127] (213 [125])	0 (0)	0 (0)	
(5)経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	330千円	330千円	図書購入費	450千円	450千円	450千円
		共 同 研 究 費 等	23,567千円	23,567千円	設備購入費	450,281千円	198,154千円	0千円
	学生 1 人 当 り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	
		996千円	796千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、資産の運用、手数料及び国庫助成金等					

- (注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の2）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA C対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（8）」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「（5）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	東 海 大 学									収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	2
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考		
文学部	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	神奈川県平塚市北金目4-1-1			
文明学科	4	60	—	240	学士(文学)	1.19	1.15	—	平成13	同上			
歴史学科		130	—	520		1.15	1.12	—	昭和35	同上			
日本史専攻	4	50	—	200	学士(文学)	1.13	1.08	—	昭和58	同上			
西洋史専攻	4	50	—	200	学士(文学)	1.20	1.18	—	昭和58	同上			
考古学専攻	4	30	—	120	学士(文学)	1.10	1.07	—	昭和58	同上			
日本文学科	4	90	—	360	学士(文学)	1.18	1.13	—	平成13	同上			
英語文化コミュニケーション学科	4	90	—	360	学士(文学)	1.08	1.05	—	昭和35	同上			
文化社会学部		450	—	1800		1.11	1.08	—	平成30	神奈川県平塚市北金目4-1-1			
アジア学科	4	70	—	280	学士(文化社会学)	1.08	1.04	—	平成30	同上			
ヨーロッパ・アメリカ学科	4	70	—	280	学士(文化社会学)	1.08	1.07	—	平成30	同上			
北欧学科	4	60	—	240	学士(文化社会学)	1.07	1.03	—	平成30	同上			
文芸創作学科	4	60	—	240	学士(文化社会学)	1.16	1.11	—	平成30	同上			
広報メディア学科	4	100	—	400	学士(文化社会学)	1.12	1.11	—	平成30	同上			
心理・社会学科	4	90	—	360	学士(文化社会学)	1.12	1.10	—	平成30	同上			
教養学部		190	—	760		1.04	1.02	—	昭和43	神奈川県平塚市北金目4-1-1			
人間環境学科	4	120	—	480	学士(教養学)	1.03	1.01	—	昭和43	同上			
芸術学科	4	70	—	280	学士(教養学)	1.06	1.03	—	昭和43	同上			
国際学科	4	—	—	—	学士(教養学)	—	—	—	昭和47	同上	令和4年度より学生募集停止		
児童教育学部		150	—	600		1.05	1.04	—	令和4	神奈川県平塚市北金目4-1-1			
児童教育学科	4	150	—	600	学士(児童教育学)	1.05	1.04	—	令和4	同上			
体育学部		540	—	2160		1.04	1.03	—	昭和42	神奈川県平塚市北金目4-1-1			
体育学科	4	120	—	480	学士(体育学)	1.07	1.05	—	昭和42	同上			
競技スポーツ学科	4	170	—	680	学士(体育学)	1.04	1.02	—	平成16	同上			
武道学科	4	60	—	240	学士(体育学)	0.98	—	—	昭和43	同上			
生涯スポーツ学科	4	120	—	480	学士(体育学)	1.02	1.01	—	昭和46	同上			
スポーツ・レジャーマネジメント学科	4	70	—	280	学士(体育学)	1.09	1.07	—	平成16	同上			
健康学部		200	—	800		1.04	1.02	—	平成30	神奈川県平塚市北金目4-1-1			
健康マネジメント学科	4	200	—	800	学士(健康マネジメント学)	1.04	1.02	—	平成30	同上			
法学部		300	—	1200		1.14	1.09	—	昭和61	神奈川県平塚市北金目4-1-1			
法律学科	4	300	—	1200	学士(法学)	1.14	1.09	—	昭和61	同上			
政治経済学部		400	—	1600		1.12	1.09	—	昭和41	神奈川県平塚市北金目4-1-1 東京都港区高輪2-3-23			
政治学科	4	200	—	800	学士(政治学)	1.13	1.10	—	昭和41	同上			
経済学科	4	200	—	800	学士(経済学)	1.11	1.07	—	昭和41	同上			
経営学科	4	—	—	—	学士(経営学)	—	—	—	昭和49	神奈川県平塚市北金目4-1-1	令和4年度より学生募集停止		
経営学部		230	—	920		1.11	1.08	—	令和4	神奈川県平塚市北金目4-1-1 東京都港区高輪2-3-23			
経営学科	4	230	—	920	学士(経営学)	1.11	1.08	—	令和4	同上			

国際学部		200	—	800		1. 12		1. 10	—	令和 4	神奈川県平塚市北金目4-1-1 東京都港区高輪2-3-23	
国際学科	4	200	—	800	学士(国際学)	1. 12		1. 10	—	令和 4	同上	
観光学部		200	—	800		1. 11		1. 09	—	平成22	神奈川県平塚市北金目4-1-1 東京都港区高輪2-3-23	
観光学科	4	200	—	800	学士(観光学)	1. 11		1. 09	—	平成22	同上	
情報通信学部		240	—	960		1. 08		1. 05	—	平成20	神奈川県平塚市北金目4-1-1 東京都港区高輪2-3-23	
情報メディア学科	4	—	—	—	学士(工学)	—		—	—	平成20	東京都港区高輪2-3-23	令和 4 年度より学生募集停止
組込みソフトウェア工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—		—	—	平成20	同上	令和 4 年度より学生募集停止
経営システム工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—		—	—	平成20	同上	令和 4 年度より学生募集停止
通信ネットワーク工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—		—	—	平成20	同上	令和 4 年度より学生募集停止
情報通信学科	4	240	—	960	学士(情報通信学)	1. 08		1. 05	—	令和 4	神奈川県平塚市北金目4-1-1 東京都港区高輪2-3-23	
理学部		320	—	1280		1. 09		1. 06	—	昭和39	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
数学科	4	80	—	320	学士(理学)	1. 10		1. 03	—	昭和39	同上	
情報数理学科	4	80	—	320	学士(理学)	1. 10		1. 07	—	昭和49	同上	
物理学科	4	80	—	320	学士(理学)	1. 08		1. 05	—	昭和39	同上	
化学科	4	80	—	320	学士(理学)	1. 09		1. 08	—	昭和39	同上	
情報理工学部		300	—	1200		1. 08		1. 04	—	平成13	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
情報科学科	4	100	—	400	学士(工学)	1. 11		1. 06	—	平成13	同上	
コンピュータ応用工学科	4	100	—	400	学士(工学)	1. 06		1. 02	—	平成13	同上	
情報メディア学科	4	100	—	400	学士(工学)	1. 08		1. 05	—	令和 4	同上	
建築都市学部		340	—	1360		1. 04		1. 02	—	令和 4	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
建築学科	4	240	—	960	学士(工学)	1. 07		1. 04	—	令和 4	同上	
土木工学科	4	100	—	400	学士(工学)	0. 97		—	—	令和 4	同上	
工学部		820	—	3280		1. 06		1. 04	—	昭和25	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
生命化学科	4	—	—	—	学士(工学)	—		—	—	平成13	同上	令和 4 年度より学生募集停止
光・画像工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—		—	—	平成18	同上	令和 4 年度より学生募集停止
原子力工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—		—	—	平成18	同上	令和 4 年度より学生募集停止
材料科学科	4	—	—	—	学士(工学)	—		—	—	昭和41	同上	令和 4 年度より学生募集停止
建築学科	4	—	—	—	学士(工学)	—		—	—	昭和41	同上	令和 4 年度より学生募集停止
土木工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—		—	—	昭和41	同上	令和 4 年度より学生募集停止
精密工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—		—	—	昭和46	同上	令和 4 年度より学生募集停止
動力機械工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—		—	—	昭和46	同上	令和 4 年度より学生募集停止
医用生体工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—		—	—	平成22	神奈川県平塚市北金目4-1-1 神奈川県伊勢原市下糟屋143	令和 4 年度より学生募集停止
航空宇宙学科		140	—	560		1. 00		—	—	昭和42	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
航空宇宙学専攻	4	90	—	360	学士(工学)	1. 03		—	—	昭和42	同上	
航空操縦学専攻	4	50	—	200	学士(工学)	0. 94		—	—	平成18	同上	
機械工学科	4	140	—	560	学士(工学)	1. 12		1. 07	—	昭和46	同上	
機械システム工学科	4	140	—	560	学士(工学)	1. 07		1. 05	—	令和 4	同上	
電気電子工学科	4	120	—	480	学士(工学)	1. 15		1. 10	—	平成18	同上	
医工学科	4	80	—	320	学士(工学)	0. 96		—	—	令和 4	神奈川県平塚市北金目4-1-1 神奈川県伊勢原市下糟屋143	
生物工学科	4	100	—	400	学士(工学)	1. 06		1. 05	—	令和 4	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
応用化学科	4	100	—	400	学士(工学)	1. 06		1. 03	—	平成13	同上	
医学部		213	—	1088		1. 03		1. 03	—	昭和49	神奈川県伊勢原市下糟屋143	
医学科	6	118	—	708	学士(医学)	1. 02		—	—	昭和49	同上	定員変更延長 (8)
看護学科	4	95	—	380	学士(看護学)	1. 04		1. 04	—	平成30	同上	

海洋学部		350	—	1400		0.99	0.96	—	昭和37	静岡県静岡市清水区折戸3-20-1	
海洋文明学科	4	—	—	—	学士(海洋学)	—	—	—	平成16	同上	令和4年度より学生募集停止
環境社会学科	4	—	—	—	学士(海洋学)	—	—	—	平成23	同上	令和4年度より学生募集停止
海洋地球科学科	4	—	—	—	学士(海洋学)	—	—	—	平成23	同上	令和4年度より学生募集停止
航海工学科		—	—	—		—	—	—	平成23	同上	令和4年度より学生募集停止
海洋機械工学専攻	4	—	—	—	学士(海洋学)	—	—	—	平成23	同上	令和4年度より学生募集停止
海洋理工学科	4	150	—	600	学士(海洋学)	0.74	—	—	令和4	同上	
海洋理工学専攻	4	130	—	520	学士(海洋学)	0.67	—	—	令和4	同上	
航海学専攻	4	20	—	80	学士(海洋学)	1.17	—	—	令和4	同上	
水産学科	4	120	—	480	学士(海洋学)	1.16	1.11	—	平成18	同上	
海洋生物学科	4	80	—	320	学士(海洋学)	1.19	1.16	—	平成18	同上	
人文学部		180	—	720		0.84	—	—	令和4	静岡県静岡市清水区折戸3-20-1	
人文学科	4	180	—	720	学士(人文学)	0.84	—	—	令和4	同上	
経営学部		—	—	—		—	—	—	平成25	熊本県熊本市東区渡鹿9-1-1	令和4年度より学生募集停止
経営学科	4	—	—	—	学士(経営学)	—	—	—	平成25	同上	令和4年度より学生募集停止
観光ビジネス学科	4	—	—	—	学士(経営学)	—	—	—	平成25	同上	令和4年度より学生募集停止
基盤工学部		—	—	—		—	—	—	平成25	熊本県熊本市東区渡鹿9-1-1	令和4年度より学生募集停止
電気電子情報工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成25	同上	令和4年度より学生募集停止
医療福祉工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成25	同上	令和4年度より学生募集停止
文理融合学部		300	—	1200		0.95	0.94	—	令和4	熊本県熊本市東区渡鹿9-1-1	
経営学科	4	130	—	520	学士(経営学)	1.02	1.00	—	令和4	同上	
地域社会学科	4	100	—	400	学士(社会学)	0.81	—	—	令和4	同上	
人間情報工学科	4	70	—	280	学士(工学)	1.03	1.01	—	令和4	同上	
農学部		230	—	920		0.90	—	—	平成20	熊本県熊本市東区渡鹿9-1-1 熊本県上益城郡益城町杉堂871-12	
応用植物科学科	4	—	—	—	学士(農学)	—	—	—	平成20	同上	令和4年度より学生募集停止
応用動物科学科	4	—	—	—	学士(農学)	—	—	—	平成20	同上	令和4年度より学生募集停止
バイオサイエンス学科	4	—	—	—	学士(農学)	—	—	—	平成20	同上	令和4年度より学生募集停止
農学科	4	80	—	320	学士(農学)	0.98	—	—	令和4	同上	
動物科学科	4	80	—	320	学士(農学)	0.90	—	—	令和4	同上	
食生命科学科	4	70	—	280	学士(農学)	0.80	—	—	令和4	同上	
国際文化学部		190	—	760		0.98	0.98	—	平成20	北海道札幌市南区南沢5条1-1-1	
地域創造学科	4	110	—	440	学士(教養学)	1.01	1.01	—	平成20	同上	
国際コミュニケーション学科	4	80	—	320	学士(教養学)	0.94	—	—	平成20	同上	
デザイン文化学科	4	—	—	—	学士(教養学)	—	—	—	平成24	同上	令和4年度より学生募集停止
生物学部		150	—	600		1.10	1.07	—	平成24	北海道札幌市南区南沢5条1-1-1	
生物学科	4	75	—	300	学士(理学)	1.06	1.02	—	平成24	同上	
海洋生物科学科	4	75	—	300	学士(理学)	1.14	1.11	—	平成24	同上	
大学全体		6863	—	27688		1.06	1.03	—	—	—	

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）
- なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「－」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度 A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和9年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を越える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
 - ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の**学科**については、**必ず太字にしてください**。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますので参照ください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況		今後の の実施計画
届 出 時 (令和7年度)	・海洋学部海洋生物学 科の収容定員超過の是 正に努めること。	【届出】 遵守事項	海洋学部海洋生物学は、令和5 年度入試の入学者が110名、令和6 年度入試の入学者が111名となり、 定員を大幅に超過した。これを是 正するため入試選抜を厳格に行っ た結果、令和7年度入試の入学者 は95名、令和8年度入試の入学者 は81名に減少し、収容定員超過率 は1.16倍となっている。(8)	履行中	是正の取り組みの成果が上がって いることから、令和9年度入試に おいて、引き続き入学選抜を厳 格に行い、定員超過の是正に努め る。(8)
届 出 時 (令和7年度)	・海洋学部海洋理工学 科の収容定員未充足の 是正に努めること。	【届出】 遵守事項	海洋学部海洋理工学科は、これま で成果が上がっていた定員未充足 改善の取り組みを継続した結果、 令和8年度入試における志願者は 911名、入学者137名となり、令和 7年度入試(志願者592名、入学者 110名)より大幅に増加し、令和8 年度における収容定員充足率は 0.74倍に改善した。(8)	履行済	引き続き入試広報の充実等の取り 組みを推進し、定員の確保に努め ていく。(8)
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和7年度)	○ 教育内容等の充実 等を通じ、収容定員未 充足の改善に努めるこ と。(海洋学部海洋理 工学科)	【AC】 指摘事項 (改善)	海洋学部海洋理工学科は、これま で成果が上がっていた定員未充足 改善の取り組みを継続した結果、 令和8年度入試における志願者は 911名、入学者137名となり、令和 7年度入試(志願者592名、入学者 110名)より大幅に増加し、令和8 年度における収容定員充足率は 0.74倍に改善した。(8)	履行済	引き続き入試広報の充実等の取り 組みを推進し、定員の確保に努め ていく。(8)
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和7年度)	○ 定年規程に定める 退職年齢を超える基幹 教員数の割合が高いこ とから、定年規程の趣 旨を踏まえた適切な運 用に努めるとともに、 教育研究実施組織にお ける教員編制の将来構 想について着実に実施 すること。(児童教育 学部児童教育学科)	【AC】 指摘事項 (改善)	児童教育学部児童教育学科は、令 和7年度(完成年度)において、 定年規程に定める退職年齢を超え る基幹教員が8名(構成率 38.0%)となっていることから、 この状況を改善すべく、教員組織 編制の将来構想を策定し、実施し ている。これにより、令和8年度 は、構成率が35.0%に低減し、令 和9年度は23.8%、令和10年度は 9.5%、令和11年度は4.7%に低減 する計画となっている。 以上により、児童教育学科は、定 年規程に定める退職年齢を超える 基幹教員数の割合が高いが、定年 規程の趣旨を踏まえた適切な運用 に努め、教員編制の将来構想を着 実に実施し、その割合を低減して きている。(8)	履行済	教員組織編制の将来構想を着実に 実施し、定年規程に定める退職年 齢を超える基幹教員数の割合を低 減する。(8)

7 その他全般的事項

<工学研究科 情報理工学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 本専攻は開設されて1ヶ月であり、現在、「東海大学FD・SD活動推進に関する内規」に基づいて委員を選出し、FD・SD委員会を開催すべく準備を進めている。 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 本年度未開催のため該当なし。 c 委員会の審議事項等 本年度のFD・SD活動計画を策定し、研究会、研修会の開催、啓発活動、授業改善への支援等の実施について審議を予定している。 ② 実施状況 a 実施内容 本年度の実施内容について専攻内で検討を進めている。 b 実施方法 本年度の実施方法について専攻内で検討を進めている。 c 開催状況（教員の参加状況含む） 本年度未実施のため該当なし。 d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 本年度未実施のため該当なし。 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 年度間において各学期末の2回、実施する予定である。 b 教員や学生への公開状況、方法等 授業評価アンケートの集計結果について、教員間で共有する予定である。
--

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

○東海大学FD・SD活動推進に関する内規
(制定 2022年4月1日)

改訂 2023年4月1日 2024年4月1日

- (目的)
- 第1条 この内規は、学部・教育組織のセンター等（以下「学部等」という。）、大学院各研究科及び事務組織の連携を図り、本学のFD・SD活動推進に必要な事項について定める。
- (設置)
- 第2条 前条の目的を達成するため、本学にFD・SD活動推進委員会（以下「本委員会」という。）を置く。
- (検討事項)
- 第3条 本委員会の主な検討事項は、次のとおりとする。
- (1) FD・SD活動実施計画に関する事項
- (2) FD・SD活動実施方法に関する事項
- (3) その他FD・SDに関する事項
- (構成)
- 第4条 本委員会の構成は、次のとおりとする。
- (1) 委員長 教育支援担当の学長室部長
- (2) 委員
- ア 各研究科の常任FD・SD委員
- イ 各学部等の常任FD・SD委員
- ウ 教育開発研究センター所長
- エ 学長室、スポーツプロモーションセンター、キャンパスライフセンター、総合教育センター及び各カレッジオフィスの課長が推薦する職員
- オ 委員長が必要と認める教職員
- (会議)
- 第5条 本委員会は、委員長が必要と認めたとき、これを招集し、その議長となる。
- (各研究科、各学部等の委員会)
- 第6条 各研究科、各学部等にFD・SD委員会を置く。
- 2 第4条第2号ア、イの常任FD・SD委員は、各研究科、各学部等のFD・SD委員会委員長とする。
- (承認)
- 第7条 本委員会が検討し決定した事項は、学部長会議又は大学院運営委員会等で審議又は報告しなければならない。
- (事務)
- 第8条 本委員会の事務は、学長室（教育支援担当）が行う。
- 付 則（2022年4月1日）
- 1 この内規は、2022年4月1日から施行する。
- 2 この内規の制定により、東海大学Policy・Working・Meeting学部常任FD委員会規程及び東海大学Policy・Working・Meeting大学院常任FD委員会規程（2011年4月1日制定）は、廃止する。
- 付 則（2024年4月1日）
- この内規は、2024年4月1日から施行する。

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本専攻は開設されて1ヶ月であり、設置の趣旨・目的の達成状況を点検評価するにふさわしい時間が経過していないが、問題無く授業を開講しており、現時点において計画時の趣旨・目的に沿って教育研究活動が行われていると評価する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

本専攻が報告の対象となる自己点検・評価報告書は、令和9年3月公表予定である。

b 公表方法

本学ホームページにおいて公表予定である。

③ 認証評価を受ける計画

本学は、令和6年度に大学基準協会の認証評価を受審し、適合の判定を得ている。次回の受審時期は検討中である。

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和8年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☐ 公表後2～3ヶ月以内 ・ ☐ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ ☐ その他（ ）]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。